

[11] コロンビア

1. ODAの概略

我が国とコロンビアは伝統的に友好関係にあり、2008年には日・コロンビア修好百周年を迎えた。2011年9月にはサントス大統領が訪日した。

2011年に発表されたサントス政権の新たな国家開発計画「全国民の繁栄」は、次のとおり構成されている。なお、コロンビアは各政権が政権発足後に国家開発計画を策定し、右に基づき国家予算の配分を行っており、我が国としても、右を踏まえ支援を実施している。

(1) 基本理念：全国民の繁栄

(2) 重点分野：①社会統合と地域発展、②持続的成長と競争力、③機会の均等、④平和の構築、⑤技術革新、⑥環境持続性、⑦グッドガバナンス、⑧国際的地位

(3) 2014年までの主なマクロ経済指標：①経済成長率6.2%の達成、②失業率8.9%に低減、③貧困率を22.4%、極貧率を9.5%に低減、④海外からの直接投資額132億ドルの達成

コロンビアに対する経済協力は、1977年の経済技術協力協定の署名に始まる。その後、1980年のボコタ首都圏最大の公園「シモン・ボリーバル公園」の造成計画調査、1995年の大量輸送交通システム「トランスミレニオ」の開発調査など、重要な技術協力を行ってきた。現在では、コロンビア政府が積極的な推進を期待している「一村一品運動」に関し、これまで協力してきた活動の成果を活かしつつ、全国への拡大・普及を図るためのプロジェクトを推進している。また、1989年からの草の根・人間の安全保障無償資金協力では、国内避難民や対人地雷被害者を重視しつつ、学校や児童図書館の建設等を通じた基礎教育に対する支援や医療の充実に対する支援を行っている。さらに、日本企業と連携し、コロンビアの経済成長を促進すると同時に、日本企業の海外展開をも後押しする取組等を通じて、均衡のとれた持続的社会的な発展への支援を行っている。

2. 意義

コロンビアは、ブラジル、メキシコに次いで中南米第3位の人口を有し、天然資源（石炭、石油、ニッケル等）や農業資源（コーヒー等）が豊富で、堅実な経済運営の結果、着実に成長を遂げている。コロンビアでは、反政府ゲリラ組織、極右非合法武装組織と政府軍・警察との国内武力紛争が40年以上にわたり続いた結果、治安が著しく悪化していたが、ウリベ前政権（2002～2010年）によるゲリラ掃討作戦が奏功し、都市部の治安が大幅に改善されつつある。サントス現政権（2010年～）も左翼ゲリラとの和平交渉も模索しつつさらなる治安改善に努めている。これを受け、日本企業も再進出を始めており、2011年9月、我が国はコロンビアとの投資協定に署名した。

一方、天然資源や農業資源に依存した経済構造であり、依然として貧富の格差は大きく、中小企業の振興、生産性の向上も課題となっている。また、紛争被害者である避難民や地雷被災者等への対応もコロンビア社会の安定にとって大きな課題となっているほか、国内避難民等が都市部に流れ込み、水質や大気汚染、廃棄物や廃水処理などの都市型環境問題が深刻化している。さらに、同国はアンデス火山帯に位置し、大きな河川が流れるなどの特徴を有しており、地震、洪水など自然災害も多いが、中央・地方政府の防災分野における取組は依然として脆弱な状況である。

このような状況を踏まえ、我が国がコロンビアの持続的な経済成長、環境問題および災害や平和の定着などに向けた取組を支援することは、我が国との伝統的な友好関係を一層強化することに加え、「人間の安全保障」の観点から意義がある。

3. 基本方針

均衡のとれた持続的社会的な発展への支援：

貧富の格差、産業の多様化・競争力の強化やゲリラ組織との紛争で発生している国内避難民の社会統合、環境・防災といった問題に対処しつつ、より均衡のとれた持続的社会的な発展を実現するためのコロンビア政府の取組を支援していく。

4. 重点分野

(1) 均衡のとれた経済成長

コロンビアの輸出産品は石油・石炭などの天然資源と農業産品が全体の約7割を占めており、持続的な経済成長を達成するためには、産業の多様化、中小企業の振興が課題となっている。このため、中小企業が生産性の向上、品質管理・改善および地域振興のための一村一品運動等の分野への支援を行っていく。また、長年の

紛争の影響で発生した国内避難民、投降兵士や地雷被災者の経済的・社会的再統合への支援を通じ、地域コミュニティの安定化を図る取組も行っていく。

(2) 環境問題および災害への取組

国内避難民の都市部への流入による都市人口の急激な増加などによる環境問題が深刻化している。また、自然災害によりこれまで大きな被害を被ってきており、気候変動対策を含めた災害への取組が急務である。そのため、都市部での廃棄物処理や廃水処理といった環境行政への支援を行うとともに、地震、火山、洪水等の自然災害への取組に対する支援の強化を行う。

5. 援助協調の現状と我が国の関与

コロンビアにおいては、世界銀行、UNDP、UNHCRおよび米州機構等の国際機関が中心となって、社会開発および経済開発分野における援助を実施しており、米国による支援額が全体の半数以上を占めている。

サントス現政権は、我が国を含むコロンビア支援国グループ（G24）との対話を継続し、特に非合法武装組織の活動による影響などで貧困に陥っている国境地帯への支援や、国内紛争によって生じた土地紛争問題を解決し、社会経済発展につなげていくため制定された犠牲者救済・土地返還法の対象となり、これまで非合法武装組織に土地を収奪された農家などへの支援を国際社会に要請している。

6. 2012年度実施分の特徴

無償資金協力では、基礎教育、医療保健の各分野について草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

技術協力では、平和構築、一村一品運動、品質管理・改善、環境・防災等、多岐にわたる分野において研修員の新規受け入れ、専門家、青年海外協力隊、シニア海外ボランティア等の派遣を新たに行った。また、技術協力プロジェクト「地雷被災者を中心とした障害者総合リハビリテーション体制強化プロジェクト」、「国内避難民支援のための地方行政能力強化プロジェクト」等を実施した。

7. その他留意点・備考点

コロンビアでは現地タスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効果的、効率的なODAの実現に努めている。

コロンビア

表-1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口	(百万人)	47.08	33.31
出生時の平均余命	(年)	73.57	68.30
G N I	総 額 (百万ドル)	320,353.30	38,193.61
	一人あたり (ドル)	6,090	1,250
経済成長率	(%)	6.6	6.0
経常収支	(百万ドル)	-9,642.82	-
失 業 率	(%)	-	10.2
対外債務残高	(百万ドル)	76,917.59	17,404.18
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	62,925.65	-
	輸 入 (百万ドル)	61,467.12	-
	貿易収支 (百万ドル)	1,458.52	-
政府予算規模(歳入)	(百万ペソ)	105,816,715.00	-
財政収支	(百万ペソ)	1,906,243.00	-
財政収支	(対GDP比, %)	0.3	-
債務	(対GNI比, %)	24.5	-
債務残高	(対輸出比, %)	133.4	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	3.2	10.2
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	4.5	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	4.6	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	3.1	2.2
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	1,024.45	88.54
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	1,141.75	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行	iii/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		-	
その他の重要な開発計画等		「プランコロンビア II (民主主義と社会開発強化のための戦略)」(2007年1月発表)、 「国家開発計画 2010-2014: 全国民の繁栄」(2011年6月発表)	

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	36,057.48	40,165.29
	対日輸入 (百万円)	119,987.06	64,134.63
	対日収支 (百万円)	-83,929.58	-23,969.33
我が国による直接投資	(百万ドル)	-	-
進出日本企業数		22	19
コロンビアに在留する日本人	(人)	1,291	963
日本に在留するコロンビア人	(人)	2,404	425

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	8.2(2010年)	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	15.8(2010年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	3.0(2010年)	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	3.4(2010年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	93.4(2010年)	—
	初等教育純就学率 (%)	87.1(2011年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	96.5(2011年)	114.9
	女性識字率(15~24歳) (%)	98.5(2010年)	—
	男性識字率(15~24歳) (%)	97.7(2010年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	15.1(2012年)	28.9
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	17.6(2012年)	35.1
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	92(2010年)	170
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	0.5(2011年)	0.3
	結核患者数(10万人あたり) (人)	34(2011年)	54
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)	64,309(2011年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	92.9(2011年)
		衛生設備 (%)	78.1(2011年)
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	15.6(2011年)	43.3

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)
 出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

表-4 我が国の対コロンビア援助形態別実績(年度別)

(単位:億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008年度	—	3.33	6.46(6.08)
2009年度	—	4.08	6.98(6.60)
2010年度	—	3.06	8.06(7.51)
2011年度	—	3.19	7.63(7.59)
2012年度	—	2.20	6.03
累 計	673.16	119.32	299.69

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保証無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2008~2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008~2011年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

コロンビア

表-5 我が国の対コロンビア援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2008年	-16.66	3.50 (0.18)	6.28	-6.89
2009年	-18.47	5.15 (0.37)	6.62	-6.69
2010年	-39.20	3.71 (0.14)	9.33	-26.16
2011年	-9.02	3.46	7.99	2.42
2012年	-	2.65 (0.11)	9.02	11.67
累計	-63.85	89.33 (1.23)	262.80	288.26

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、抛出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協りに計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
 2. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、コロンビア側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対コロンビア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2007年	米国 403.50	スペイン 64.30	フランス 34.42	オランダ 28.00	ドイツ 23.87	0.36	629.05
2008年	米国 636.09	スペイン 84.97	ドイツ 42.08	オランダ 32.57	スウェーデン 26.25	-6.89	899.81
2009年	米国 652.34	スペイン 148.62	ドイツ 45.24	オランダ 32.47	スウェーデン 25.98	-6.69	998.72
2010年	米国 423.98	フランス 160.26	スペイン 56.15	ドイツ 45.27	オランダ 26.31	-26.16	787.20
2011年	米国 500.64	フランス 178.73	スペイン 49.39	ドイツ 46.22	スウェーデン 34.44	2.42	930.59

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対コロンビア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2007年	EU Institutions 73.77	OFID 24.22	IFAD 1.89	UNTA 1.79	UNICEF 1.59	-10.50	92.76
2008年	EU Institutions 57.04	IFAD 4.89	OFID 4.44	UNICEF 1.98	UNFPA 1.79	1.47	71.61
2009年	EU Institutions 45.87	GEF 12.65	UNFPA 1.92	UNICEF 1.26	OFID 1.19	-2.97	59.92
2010年	EU Institutions 53.66	OFID 30.15	GEF 10.93	GFATM 10.78	IFAD 1.86	4.75	112.13
2011年	EU Institutions 46.02	GFATM 16.81	GEF 9.72	WFP 5.43	IDB Special Funds 4.94	10.04	92.96

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-4の詳細）

（単位：億円）

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度	なし	3.33億円 草の根・人間の安全保障無償（29件）（3.33）	6.46億円（6.08億円） 研修員受入 201人（184人） 専門家派遣 6人（6人） 調査団派遣 15人（15人） 機材供与 0.45百万円（0.45百万円） 留学生受入 77人 （協力隊派遣）（2人） （その他ボランティア）（4人）
2009年度	なし	4.08億円 草の根文化無償（2件）（0.12） 草の根・人間の安全保障無償（29件）（3.96）	6.98億円（6.60億円） 研修員受入 252人（241人） 専門家派遣 18人（17人） 調査団派遣 2人（2人） 機材供与 0.74百万円（0.74百万円） 留学生受入 88人 （協力隊派遣）（4人） （その他ボランティア）（9人）
2010年度	なし	3.06億円 草の根・人間の安全保障無償（34件）（3.06）	8.06億円（7.51億円） 研修員受入 210人（194人） 専門家派遣 23人（21人） 調査団派遣 5人（5人） 機材供与 0.16百万円（0.16百万円） 留学生受入 165人 （協力隊派遣）（5人） （その他ボランティア）（20人）
2011年度	なし	3.19億円 コミュニティ・先住民ラジオ放送局番組制作 機材整備計画（0.67） 草の根・人間の安全保障無償（28件）（2.52）	7.63億円（7.59億円） 研修員受入 463人（462人） 専門家派遣 9人（9人） 調査団派遣 4人（4人） 機材供与 9.76百万円（9.76百万円） （協力隊派遣）（12人） （その他ボランティア）（6人）
2012年度	なし	2.20億円 草の根文化無償（1件）（0.06） 草の根・人間の安全保障無償（24件）（2.13）	6.03億円 研修員受入 157人 専門家派遣 11人 調査団派遣 39人 協力隊派遣 4人 その他ボランティア 11人
2012年度までの累計	673.16億円	119.32億円	299.69億円 研修員受入 4,430人 専門家派遣 484人 調査団派遣 1,615人 機材供与 3,096.78百万円 協力隊派遣 234人 その他ボランティア 78人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

コロンビア

表-9 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
国内避難民等社会的弱者に対する栄養改善プロジェクト	06. 6～09. 5
天然林の管理と持続的利用プロジェクト	07. 2～12. 2
現地国内研修「輸出用果実蒸熱処理技術」プロジェクト	08. 1～09.10
投降兵士家族及び受入コミュニティのための起業・就業支援プロジェクト	08. 2～11. 2
地雷被災者を中心とした障害者総合リハビリテーション体制強化プロジェクト	08. 8～12. 8
国内避難民支援のための地方行政能力開発プロジェクト	09.11～12.11

出典) JICA

表-10 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
地すべり・洪水のモニタリング及び早期警報システムにかかる調査	06. 6～08. 3
ボゴタ首都特別区廃棄物総合管理基本計画プロジェクト	12. 3～13.11

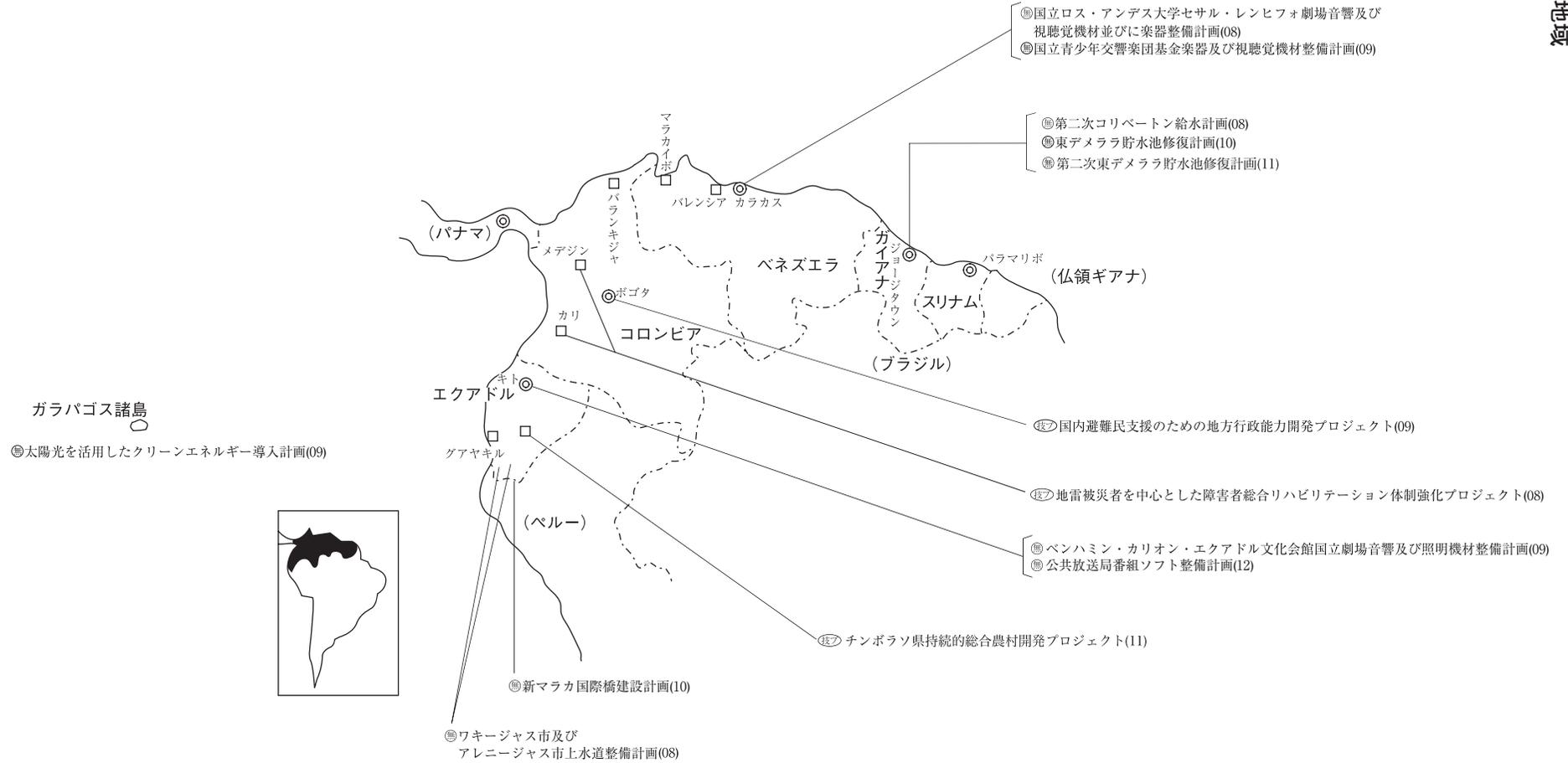
出典) JICA

表-11 2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
サンタ・ロサ・デル・スル市メシータス地区及び市街中心地区間道路整備計画
ククタ市職業訓練のための楽器製作機材整備計画
ブエルト・カレーニヨ市サン・ファン・デ・ディオス病院医療機材整備計画
サンタマルタ市貝類養殖技術普及機材整備計画
ビエンダモ市トゥニア地区零細農民のための農業生産性向上計画
ボゴタ市シウダー・ボリーバル地区国内避難民のための職業訓練機材整備計画
ヌキ市初等教育のための地域電化計画
ビジャ・リカ市幼児教育施設建設計画
モラレス市幼児教育施設建設計画
フロレンシア市児童図書館建設計画
エル・ロブレ市児童図書館建設計画
フラド市先住民のための学校建設計画
バトゥリア市ティエンダ・ヌエバ地区道路整備計画
ブエナビスタ市幼児教育施設建設計画
ブエナベントゥーラ市児童図書館建設計画
ブラセ市幼児教育施設建設計画
リオアチャ市ヌストラ・セニョーラ・デ・ロス・レメディオス病院医療機材整備計画
チボロ市幼児教育施設建設計画
マガンゲ市衛生施設建設計画
モゴテス市幼児教育施設建設計画
アチ市児童図書館建設計画
シティオ・ヌエボ市ヌエバ・ベネシア地区学校施設建設計画
ディブジャ市幼児教育施設建設計画
アジャベル市幼児教育施設建設計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は 856 頁に記載。

主なプロジェクト所在図 エクアドル、ガイアナ、コロンビア、スリナム、ベネズエラ



〈プロジェクト所在地が複数にわたるもの〉
 エクアドル
 ⑩実践的手法による訓練コースの開発と運営管理プロジェクト(11)
 (キトと複数地域(詳細検討中))
 コロンビア
 ⑩コミュニティ・先住民ラジオ放送局番組制作機材整備計画(11)
 (ラ・グアヒラ県、セサル県、ノルテ・デ・サンタンデル県、ナリニョ県、プトウマジョ県)

〈カリブ広域〉
 ⑩カリブ災害管理プロジェクトフェーズ2(08)
 (対象国：バルバドス、ガイアナ、グレナダ、セントルシア、ドミニカ国、バリーズ)